

調 査 票

| | | | |
|-----|-------|-------|-------|
| 番 号 | 2 - 3 | 所管府省名 | 厚生労働省 |
|-----|-------|-------|-------|

| | | | |
|---------------------|---|--------------|----|
| 独立行政法人名 (HPアドレス) | 旧独立行政法人産業医学総合研究所 (http://www.jniosh.go.jp/old/niih/jp/index.html) | 特定・非特定 の別 | 特定 |
|---------------------|---|--------------|----|

1 組織名及び職員数等

| | 組 織 名 | 職員数(役員を除く) | |
|----------------------|--------------------|------------|-----|
| | | 常 勤 | 非常勤 |
| 移行前(発足時の前日) | 厚生労働省産業医学総合研究所 | 76人 | 0人 |
| | プロパー職員数 | 64人 | 0人 |
| | 所管官庁からの出向者数 | 12人 | 0人 |
| | 所管官庁以外の官庁からの出向者数 | 0人 | 0人 |
| | その他() | 0人 | 0人 |
| 発足時 (平成13年4月1日現在) | 独立行政法人産業医学総合研究所 | 72人 | 0人 |
| | 旧組織からの移行者(プロパー職員)数 | 59人 | 0人 |
| | 所管官庁からの出向者数 | 11人 | 0人 |
| | 所管官庁以外の官庁からの出向者数 | 0人 | 0人 |
| | 移行後の採用者数 | 2人 | 0人 |
| その他() | 0人 | 0人 | |
| 平成14年4月1日現在 | 同上 | 75人 | 1人 |
| | 旧組織からの移行者(プロパー職員)数 | 58人 | 0人 |
| | 所管官庁からの出向者数 | 11人 | 0人 |
| | 所管官庁以外の官庁からの出向者数 | 0人 | 0人 |
| | 移行後の採用者数 | 6人 | 1人 |
| その他() | 0人 | 0人 | |
| 平成15年4月1日現在 | 同上 | 74人 | 2人 |
| | 旧組織からの移行者(プロパー職員)数 | 57人 | 0人 |
| | 所管官庁からの出向者数 | 11人 | 0人 |
| | 所管官庁以外の官庁からの出向者数 | 0人 | 0人 |
| | 移行後の採用者数 | 6人 | 2人 |
| その他() | 0人 | 0人 | |
| 平成16年4月1日現在 | 同上 | 73人 | 2人 |
| | 旧組織からの移行者(プロパー職員)数 | 54人 | 0人 |
| | 所管官庁からの出向者数 | 11人 | 0人 |
| | 所管官庁以外の官庁からの出向者数 | 0人 | 0人 |
| | 移行後の採用者数 | 8人 | 2人 |
| その他() | 0人 | 0人 | |
| 平成17年4月1日現在 | 同上 | 72人 | 2人 |
| | 旧組織からの移行者(プロパー職員)数 | 52人 | 0人 |
| | 所管官庁からの出向者数 | 11人 | 0人 |
| | 所管官庁以外の官庁からの出向者数 | 0人 | 0人 |
| | 移行後の採用者数 | 9人 | 2人 |
| その他() | 0人 | 0人 | |

2 指定職又は役員数等

| | 役員数等 | |
|----------------------|------|-----|
| | 常 勤 | 非常勤 |
| 移行前(発足時の前日) | 1人 | 0人 |
| 発足時(平成13年4月1日現在) | 2人 | 2人 |
| 移行前において指定職・役員であった者の数 | 1人 | 0人 |
| 平成14年4月1日現在 | 2人 | 2人 |
| 移行前において指定職・役員であった者の数 | 1人 | 0人 |
| 平成15年4月1日現在 | 2人 | 2人 |
| 移行前において指定職・役員であった者の数 | 1人 | 0人 |
| 平成16年4月1日現在 | 2人 | 2人 |
| 移行前において指定職・役員であった者の数 | 1人 | 0人 |
| 平成17年4月1日現在 | 2人 | 2人 |
| 移行前において指定職・役員であった者の数 | 1人 | 0人 |

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

| 指定職・役員給与総額 | |
|---------------------------|----------|
| 支給年度 | 報酬総額 |
| 移行前の最終1年度間(平成12年度) | 16,878千円 |
| 発足時(平成13年度:平成13年4月~14年3月) | 38,409千円 |
| 平成14年度 | 38,249千円 |
| 平成15年度 | 37,226千円 |
| 平成16年度 | 37,135千円 |
| 平成17年度 | 37,145千円 |

| 指定職・役員個人別給与年額 | | |
|--------------------|---------|----------|
| 支給年度 | 役職名 | 報酬年額 |
| 移行前の最終1年度間(平成12年度) | 所長 | 16,878千円 |
| 発足時(平成13年4月~14年3月) | 理事長 | 17,726千円 |
| | 理事 | 14,683千円 |
| | 監事(非常勤) | 3,000千円 |
| | 監事(非常勤) | 3,000千円 |
| 平成14年度 | 理事長 | 17,279千円 |
| | 理事 | 15,018千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,976千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,976千円 |
| 平成15年度 | 理事長 | 16,800千円 |
| | 理事 | 14,600千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,913千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,913千円 |
| 平成16年度 | 理事長 | 16,766千円 |
| | 理事 | 14,585千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,892千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,892千円 |
| 平成17年度 | 理事長 | 16,776千円 |
| | 理事 | 14,593千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,888千円 |
| | 監事(非常勤) | 2,888千円 |

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

該当なし
(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

5 退職金支給総額等

| 支給年度 | 役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額) | 職員に対する退職金平均支給額 | | 左の平均勤続年数 | |
|-------------------|-----------------------------|----------------|-----|----------|-----|
| | | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 発足時平成13年4月～14年3月) | 6,522千円 (0千円) | 6,522千円 | - | 17.0年 | - |
| 平成14年度 | 13,379千円 (0千円) | 13,379千円 | - | 27.9年 | - |
| 平成15年度 | 90,113千円 (0千円) | 30,038千円 | - | 35.3年 | - |
| 平成16年度 | 29,750千円 (0千円) | 29,750千円 | - | 30.8年 | - |
| 平成17年度 | 54,889千円 (10,718千円) | 14,723千円 | - | 21.8年 | - |

| 退職年度 | 役員別の退職金支給額 | | |
|--------------------|------------|----------|---|
| | 役職名 | 退職金額 | 計算式 |
| 発足時(平成13年4月～14年3月) | 理事長 | - | - |
| | 理事 | - | - |
| | 監事(非常勤) | - | - |
| 平成14年度 | 理事長 | - | - |
| | 理事 | - | - |
| | 監事(非常勤) | - | - |
| 平成15年度 | 理事長 | - | - |
| | 理事 | - | - |
| | 監事(非常勤) | - | - |
| 平成16年度 | 理事長 | - | - |
| | 理事 | - | - |
| | 監事(非常勤) | - | - |
| 平成17年度 | 理事長 | - | - |
| | 理事 | 10,718千円 | $(810,000円 \times 0.36 \times 12月) + (780,000円 \times 0.28 \times 21月) + (780,000円 \times 0.125 \times 27月) \times 1.0$ |
| | 監事(非常勤) | - | - |

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

| | 出向職員数 | 経過年数 | | | | | 出向先の区分 | 出向者の給与について補填している場合 | |
|--------------------|-------|------|--------|--------|--------|------|--------|--------------------|---------|
| | | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～4年未満 | 4年以上 | | 対象人数 | 補 填 総 額 |
| 発足時(平成13年4月～14年3月) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平成14年度 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平成15年度 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平成16年度 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平成17年度 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | |

14 中期計画の数値目標等

| 計画期間 | 第1期 平成13年～17年 | |
|---|---|--|
| 中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧 | | |
| 1. 運営費交付金の額節減:14年度以降毎年度0.5%減 2. 毎年度10人程度の研究員の派遣又は受け入れを行う。 3. 全研究課題に占める共同研究の割合を5%以上とする。 4. 中期目標期間中における学会発表及び論文発表(行政に提出する災害調査報告書を含む。)の総数を、それぞれ1,000回以上及び400報以上とする。 5. 国内の労働衛生研究機関の協力を得て、最新の労働衛生に関する研究の状況を把握し、120機関以上の関係研究機関に必要な情報を提供する。 6. 期末の常勤職員数を期初の96%とする。 | | |
| | 達成状況 | 評価結果 |
| 発足時(平成13年4月～14年3月) | 1. 該当なし 2. 12名派遣 3. プロジェクト研究課題と基盤的研究課題の内約6%が研究所外の方々と共同で実施されている。 4. 学会発表が187回、論文と災害調査報告書の合計が98報であった。 5. 90機関以上に情報を提供した。 6. 当年度末76名(期初の100%) | 1. 該当なし 2. 外部機関との協力が積極的に行われているのは高く評価できる。 3. 共同研究も6%であり、所期の成果を得ている。 4. 学会発表等の目標が大きく、平成13年度は必ずしも達成していないが、活発な研究発表等を行っていると思われる 5. アメリカ、フィンランドに次いで「戦略」につき国内外に広くPR、報告しているのは評価できる 6. 計画通りに実施したと判断された |
| 平成14年度 | 1. 運営費交付金0.5%減 2. 7名派遣 3. プロジェクト研究課題と基盤的研究課題において研究所外との共同研究が占める割合が12%となり、前年度と比べて6ポイント増となった。 4. 学会発表が226回、論文と災害調査報告書の合計が143報であった。 5. 100機関以上に情報を提供した。 6. 当年度末75名(期初の99%) | 1. 一定の業績を上げており、中期目標に沿って取り組んでいる。 2. 海外研究機関との協力体制を整備している。 3. 共同研究の促進に努めている。 4. 評価結果を反映した予算措置等により、学会発表、論文、報告書等に顕著な成果を上げた。 5. 国内の労働衛生研究状況の把握、関係機関への情報提供に努力している。 6. 人員については計画どおり |

| | | |
|--------|---|---|
| 平成15年度 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 運営費交付金0.5%減 2. 研究協力協定に基づき12名の派遣・受け入れを行った。 3. プロジェクト研究課題と基盤的研究課題の内約10%を共同研究が占めた。 4. 学会発表が236回、論文と災害調査報告書の合計が101報であった。 5. 100機関以上に情報を提供した。 6. 当年度末74名(期初の97%) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期計画・年度計画に見合った実績と評価する。 2. 米国、スウェーデン等国際的に研究協力や情報交換等を行って業務の質的向上を図っていることを評価する。 3. 内外の研究者、研究機関との多様な協力、交流によって成果が上がっている。 4. 学会発表、論文数が目標を大幅に上回っており、また、原著論文の8割が英文国際学術誌に掲載されており、高い水準に保たれていることを評価する。 5. 今後も産医研ならではのレベルの高い、かつわかりやすい情報発信を期待する。 6. 計画通りに執行されている。 |
| 平成16年度 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 運営費交付金0.5%減 2. 研究協力協定に基づきのべ11名の派遣・受け入れを行った。 3. プロジェクト研究課題では約40%を共同研究が占めた。 4. 学会発表が251回、論文と災害調査報告書の合計が172報であった。 5. 100機関以上に情報を提供した。 6. 当年度末73名(期初の96%) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期計画通りの達成度と判断 2. 国内外における労働衛生関係機関等の協力が着実に進んでいることを認めることができる。 3. 積極的な研究協力の実績を評価する。 4. 多様な業務の中、学会、論文発表等活発に行われ、計画を大幅に上回る成果である。 5. 各種ツールを使った情報提供には見るべきものがある。 6. 中期計画の常勤職員数を前倒して達成した努力は認められる。 |
| 平成17年度 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 運営費交付金0.5%減 2. 外部研究機関との研究交流を行い、のべ10名の派遣・受け入れを行った。 3. プロジェクト研究課題では約40%を共同研究が占めた。 4. 学会発表が208回、論文と災害調査報告書の合計が182報であった。 5. 120機関以上に情報を提供した。 6. 当年度末72名(期初の95%) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期計画で目指した水準を達成 2. 研究協力協定などに基づき、国内外の労働衛生関係機関との協力推進が顕著である。 3. プロジェクト研究における共同研究の占める割合が高いこと。 4. 多忙な業務を適切に遂行しながらも、学会発表、論文執筆が質・量ともに十分にある点は評価できる。 5. Industrial Healthの定期刊行は国内外への研究情報発信として重要である。 6. 人事面での効率的な採用が進んだことで、今後の活動を大いに期待したい。 |

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

労働衛生重点研究推進協議会を運営し、21世紀における労働衛生優先研究課題の推進、公開シンポジウム(1)の開催、公表論文等の調査、研究課題登録による研究実施状況の把握等を通じて現場ニーズ、行政ニーズを把握し、関係各方面へ情報提供及び産医研の研究計画に反映した。

1 労働衛生重点研究推進協議会公開シンポジウムについては、以下の副題により実施した。

- (2001) 21世紀の労働衛生研究戦略の実施と展望
- (2002) 優先研究課題に関わる研究の実施と展望
- (2003) 「21世紀の労働衛生研究戦略」の実施と展望
- (2004) 厚生労働科学研究費補助金研究事業より
- (2005) 厚生労働科学研究費補助金研究事業より

アスベスト、過重労働、暑熱・寒冷対策、化学物質、振動対策に関し、その対策策定に必要な科学的知見を行政や関係業界団体等に提供し、以下のような行政通達等(2)にその成果が反映された。

2

- (2002) 労働基準局長通達「VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン」(H14.4.5)通達の作成に関与した。
- (2004) 労働基準局長通達「蛇紋岩系左官用モルタル混和剤による石綿ばく露の防止について」(H16.7.2)通達及び「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」(H16.6)の作成に関与した。
- (2005) 労働基準局安全衛生部長通達「熱中症の予防対策におけるWGBTの活用について」(H17.7.29)、労働基準局長通達「石綿による疾病の認定基準について」(H18.2.9)の作成に関与した。また、政府が既に規制している化学物質について、GHSに基づく分類を行う作業に協力した。

学会発表及び論文発表の実績は以下のとおりであり、いずれも中期目標(学会発表1000回、論文発表400編)を大きく上回った。

| | 論文発表 | 国内学会発表 | 国際学会発表 |
|--------|------|--------|--------|
| 平成13年度 | 98編 | 146回 | 41回 |
| 平成14年度 | 143編 | 183回 | 43回 |
| 平成15年度 | 101編 | 179回 | 57回 |
| 平成16年度 | 172編 | 170回 | 81回 |
| 平成17年度 | 182編 | 149回 | 59回 |
| 合計 | 696編 | 827回 | 281回 |

16 平成18年度における支出の概要

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

17 行政組織から独立行政法人への再就職

該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

18 独立行政法人から他の法人への再就職

| 独立行政法人（前身の法人）での最終役職名 | 氏 名 | 出身組織 | 他の法人への再就職年月 | 再就職先での役職名 |
|---|-----|------|-------------|-------------------------|
| 研究企画官 | ア | 独法 | 平成14年4月 | 日本大学 教授 |
| 部長 | イ | 独法 | 平成16年4月 | 中央労働災害防止協会 調査研究部 顧問 |
| 部長 | ウ | 独法 | 平成17年4月 | 東洋大学 教授 |
| センター長 | エ | その他 | 平成17年4月 | 愛知教育大学保健管理 センター 教授 |
| 部長 | オ | 独法 | 平成18年4月 | 日本作業環境測定協会 研修センター 所長 |
| 研究官 | カ | 独法 | 平成18年4月 | 三重大学大学院 講師 |
| <p>備考</p> <p>1 「氏名」欄については個人のプライバシー保護の観点から、名前の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。</p> <p>2 「出身組織」の欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載。</p> <p>3 再就職者については把握している範囲での記載。</p> | | | | |

19 出資法人一覧

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)